



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日
東

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5209-7389
 定時株主総会開催予定日 2019年3月14日 配当支払開始予定日 2019年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	19,515	—	916	—	893	—	464	—
2018年3月期	25,439	△7.3	1,261	△3.6	1,266	1.8	753	△12.3

(注) 包括利益 2018年12月期 440百万円(—%) 2018年3月期 849百万円(8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	26.23	25.35	5.8	5.3	4.7
2018年3月期	42.55	41.79	9.9	7.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	16,108	8,298	49.8	452.78
2018年3月期	17,409	8,514	45.6	448.26

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,022百万円 2018年3月期 7,942百万円

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	914	△957	△898	4,081
2018年3月期	808	△2,101	238	4,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	5.00	—	177	23.5	2.3
2018年12月期	—	5.00	—	2.50	7.50	132	28.6	1.7
2019年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.5	

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施し、2018年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮し配当を実施しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,030	—	695	—	677	—	425	—	23.99
通期	26,500	—	1,350	—	1,315	—	824	—	46.51

当連結会計年度は、決算期の変更により、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期	17,718,000株	2018年3月期	17,718,000株
2018年12月期	534株	2018年3月期	486株
2018年12月期	17,717,501株	2018年3月期	17,718,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の業績は決算期変更により、9ヶ月間(2018年4月1日から2018年12月31日)が対象期間となっており、前期同一期間(2017年4月1日から2017年12月31日)との比較については以下のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2018年12月期	19,515	916	893	464	26.23
前期同一期間	19,330	850	845	460	26.01
前期同一期間増減率	1.0%	7.7%	5.7%	0.8%	0.8%
(参考)2018年3月期	25,439	1,261	1,266	753	42.55

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を越えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客(注1)事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①未来事業への取り組み

イ. 大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ. 全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 当社の東京オフィス内に無人店舗「ヴィンクス・ストア」を設置し、フューチャースタアの実現に向けた実証実験を開始いたしました。

②特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ. 大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware®」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

ハ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次期EDIシステムの構築及び電子マネーシステムの構築案件を受注いたしました。

ニ. 大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

③プロダクト事業の強化

イ. 台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書」の締結により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。

ロ. 関東近郊を中心として展開する食料品スーパーよりMD基幹システム「MDware®」構築案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 北海道を中心として展開する大手ドラッグストアよりマルチ決済ソフト「SoftWareCAT®」の導入案件の受注を獲得いたしました。

④リテールソリューション事業の拡大

イ. 次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo®」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。

ロ. 大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 全国に展開する大手ドラッグストア、大手スーパー及び大手雑貨専門店より、RPA（注2）の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。

ニ. 大手靴専門店より、情報システム業務のアウトソーシング案件の受注を獲得いたしました。

ホ. 大手アパレルグループ企業より、次期POSシステム及びバックオフィスシステムの構築案件の受注を獲得いたしました。

⑤グローバル市場の拡大

イ. タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。

ロ. 中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY-CUBE Neo®」シリーズの導入・展開を開始いたしました。

ハ. 大手不動産事業グループの中国現地法人より、テナント管理システムの受注を獲得いたしました。

⑥事業構造改革及び経営管理基盤の強化

イ. クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、概ね計画通りに推移し、195億15百万円（前期同一期間比1.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理費等の経費節減に努めた結果、営業利益9億16百万円（前期同一期間比7.7%増）、経常利益8億93百万円（前期同一期間比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億64百万円（前期同一期間比0.8%増）となりました。なお、業務の効率化を図ることを目的に、東京地区3拠点のオフィス統合を計画しており、原状回復費用及び一部設備の減損による特別損失1億43百万円を計上しております。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億92百万円減の40億81百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億84百万円減の53億99百万円となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は78億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億83百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億22百万円減の16億70百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1億57百万円減の2億13百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億7百万円減の5億31百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億25百万円減の25百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は82億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比1億42百万円減の16億12百万円となったこと、利益剰余金が前連結会計年度末比2億87百万円増の58億5百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比3億16百万円減の1億90百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は40億81百万円となり前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は9億14百万円（前年差1億6百万円の収入増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億29百万円、減価償却費の計上9億36百万円、減損損失の計上1億63百万円によるものであります。また、主な減少要因は、賞与引当金の減少2億4百万円、仕入債務の減少3億40百万円、法人税等の支払額3億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は9億57百万円（前年差11億44百万円の支出減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億6百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出6億99百万円、有形固定資産の取得による支出3億19百万円、定期預金の預入による支出2億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は8億98百万円（前年差11億36百万円の収入減）となりました。増加要因は、短期借入れによる収入19億18百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出18億48百万円、長期借入金の返済による支出2億56百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	45.9	45.6	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	142.0	145.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	19.2	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益13億50百万円、経常利益13億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億24百万円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

※当事業年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、次期(2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月)の見通しにおける前年同期比については記載を省略しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,081,970
受取手形及び売掛金	5,783,865	5,399,151
電子記録債権	13,157	211,199
商品	100,147	6,087
仕掛品	170,719	302,416
貯蔵品	4,389	4,718
その他	489,582	545,804
貸倒引当金	△40,539	△63,907
流動資産合計	11,596,278	10,487,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,429	472,608
減価償却累計額	△218,872	△364,255
建物及び構築物(純額)	145,557	108,352
工具、器具及び備品	4,301,672	4,271,419
減価償却累計額	△3,252,833	△3,311,425
工具、器具及び備品(純額)	1,048,838	959,994
リース資産	225,604	214,406
減価償却累計額	△82,169	△104,077
リース資産(純額)	143,435	110,329
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△2,699	△3,227
その他(純額)	2,014	1,485
有形固定資産合計	1,339,845	1,180,162
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,258,899
のれん	360,601	321,276
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,595,594
投資その他の資産		
投資有価証券	379,924	312,690
繰延税金資産	967,948	891,212
その他	518,044	650,929
貸倒引当金	△8,998	△9,055
投資その他の資産合計	1,856,918	1,845,777
固定資産合計	5,812,755	5,621,535
資産合計	17,409,034	16,108,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,013	1,670,082
電子記録債務	4,968	171,948
未払金	521,411	645,166
短期借入金	1,444,936	1,514,890
1年内返済予定の長期借入金	370,800	213,200
リース債務	47,267	46,723
未払法人税等	251,425	25,854
役員賞与引当金	71,448	62,759
賞与引当金	738,978	531,269
工事損失引当金	15,102	15,538
その他	584,838	568,384
流動負債合計	6,244,190	5,465,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	123,577
長期借入金	441,600	319,800
退職給付に係る負債	1,699,745	1,574,945
リース債務	108,733	73,652
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	241,095
固定負債合計	2,650,362	2,344,872
負債合計	8,894,553	7,810,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,612,796
利益剰余金	5,517,837	5,805,340
自己株式	△233	△308
株主資本合計	7,868,615	8,013,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	2,231
為替換算調整勘定	87,886	24,389
退職給付に係る調整累計額	△16,528	△18,369
その他の包括利益累計額合計	73,479	8,252
新株予約権	64,585	85,346
非支配株主持分	507,800	190,821
純資産合計	8,514,480	8,298,284
負債純資産合計	17,409,034	16,108,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	25,439,270	19,515,625
売上原価	20,167,362	15,506,576
売上総利益	5,271,908	4,009,048
販売費及び一般管理費	4,010,390	3,092,804
営業利益	1,261,517	916,244
営業外収益		
受取利息	16,380	13,471
受取配当金	775	735
貸倒引当金戻入額	6	—
受取保険金	10,071	—
助成金収入	—	5,000
補助金収入	19,289	7,332
システムサービス解約収入	499	5,306
為替差益	8,061	—
生命保険配当金	1,587	1,705
投資有価証券売却益	20,187	—
その他	5,736	5,932
営業外収益合計	82,597	39,483
営業外費用		
支払利息	42,072	25,109
為替差損	—	4,267
固定資産除却損	20,556	6,229
システム障害対応費用	14,311	18,697
その他	1,108	8,005
営業外費用合計	78,047	62,310
経常利益	1,266,067	893,417
特別損失		
減損損失	35,683	163,105
賃貸借契約解約損	—	1,240
特別損失合計	35,683	164,346
税金等調整前当期純利益	1,230,383	729,071
法人税、住民税及び事業税	455,797	144,628
法人税等調整額	△57,459	76,699
法人税等合計	398,337	221,327
当期純利益	832,046	507,743
非支配株主に帰属する当期純利益	78,245	43,065
親会社株主に帰属する当期純利益	753,800	464,677

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	832,046	507,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,146	291
為替換算調整勘定	22,962	△65,902
退職給付に係る調整額	2,212	△1,840
その他の包括利益合計	17,028	△67,451
包括利益	849,074	440,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,595	399,451
非支配株主に係る包括利益	80,479	40,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,715,771	4,941,213	△111	7,252,908
当期変動額					
剰余金の配当			△177,176		△177,176
親会社株主に帰属する当期純利益			753,800		753,800
自己株式の取得				△122	△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39,205			39,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,205	576,624	△122	615,707
当期末残高	596,035	1,754,976	5,517,837	△233	7,868,615

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,703	104,927	△18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805
当期変動額							
剰余金の配当							△177,176
親会社株主に帰属する当期純利益							753,800
自己株式の取得							△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							39,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,582	△17,041	2,212	△24,411	42,138	459,240	476,967
当期変動額合計	△9,582	△17,041	2,212	△24,411	42,138	459,240	1,092,674
当期末残高	2,121	87,886	△16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,754,976	5,517,837	△233	7,868,615
当期変動額					
剰余金の配当			△177,175		△177,175
親会社株主に帰属する当期純利益			464,677		464,677
自己株式の取得				△75	△75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△142,179			△142,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△142,179	287,502	△75	145,247
当期末残高	596,035	1,612,796	5,805,340	△308	8,013,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,121	87,886	△16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480
当期変動額							
剰余金の配当							△177,175
親会社株主に帰属する当期純利益							464,677
自己株式の取得							△75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△142,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	△63,496	△1,840	△65,226	20,761	△316,978	△361,444
当期変動額合計	110	△63,496	△1,840	△65,226	20,761	△316,978	△216,196
当期末残高	2,231	24,389	△18,369	8,252	85,346	190,821	8,298,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,383	729,071
減価償却費	1,130,510	936,324
減損損失	35,683	163,105
のれん償却額	43,252	39,324
株式報酬費用	42,138	20,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,081	23,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,732	△204,921
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,456	△8,688
退職未払金の増減額(△は減少)	△330	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,695	△11,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224,042	△126,639
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,079	436
受取利息及び受取配当金	△17,156	△14,206
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,187	—
固定資産除却損	20,556	6,229
支払利息	42,072	25,109
売上債権の増減額(△は増加)	△328,751	27,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,538	△41,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△543,198	△340,528
未払金の増減額(△は減少)	△36,454	29,557
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,837	68,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	98,512	27
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,045	5,236
その他の固定負債の増減額(△は減少)	37,914	△12,485
その他	△695	△88
小計	1,485,807	1,314,615
利息及び配当金の受取額	17,156	14,206
利息の支払額	△42,489	△18,844
法人税等の支払額	△652,286	△395,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,188	914,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,733	△319,137
有形固定資産の売却による収入	653	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,626
無形固定資産の取得による支出	△1,910,681	△699,283
投資有価証券の取得による支出	△3,716	△438
投資有価証券の売却による収入	23,154	—
関係会社株式の取得による支出	△68,000	—
その他投資の増加による支出	△14,659	△22,434
その他投資の減少による収入	10,854	13,821
定期預金の預入による支出	△350,520	△226,525
定期預金の払戻による収入	368,947	306,475
保険積立金の解約による収入	483,025	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△242,205	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,101,880	△957,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,007,000	1,918,000
短期借入金の返済による支出	△592,064	△1,848,046
長期借入金の返済による支出	△940,800	△256,600
リース債務の返済による支出	△58,641	△35,625
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△122	△75
配当金の支払額	△177,211	△176,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,160	△898,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,742	△36,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,045,789	△978,185
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,945	4,992,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	68,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,992,155	4,081,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	448.26円	452.78円
1株当たり当期純利益	42.55円	26.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.79円	25.35円

(注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	753,800	464,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	753,800	464,677
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,567	17,717,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	319,058	610,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 370個 普通株式 74,000株	—

(注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高 (千円)	前期同一期間比 (%)
情報関連サービス事業	14,909,757	96.3

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高 (千円)	前期同一期間比 (%)	受注残高 (千円)	前期同一期間比 (%)
情報関連サービス事業	13,255,413	109.2	5,606,238	111.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高 (千円)	前期同一期間比 (%)
情報関連サービス事業	19,515,625	101.0

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	3,524,818	13.9	3,649,071	18.7
株式会社 セディナ	3,234,071	12.7	1,938,872	9.9
株式会社 ダイエー	3,004,268	11.8	949,900	4.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。